

事務事業名	ICTを活用した学校教育の推進事業				担当	教育委員会 学校教育課 教育政策係		
政策名	1	「人づくり」～豊かなこころアップ!～				■ 総重（総合計画重点事業） ■ 戦拡（総合戦略拡充事業）	□ 総新（総合計画新規事業） □ 戦新（総合戦略新規事業）	
施策名	1	確かな学力の育成						
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 真岡市DX戦略計画					事業期間	□ 単年度のみ ■ 毎年度実施（開始年度 令和元 年度～） □ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
法令根拠								
予算科目	1.一般会計	10.教育費	1教育振興費	1教育振興費				
予算科目								
予算科目								
事業概要	国による「GIGAスクール構想」の実現に向けて、学習用端末の「1人1台」を整備し、児童生徒がタブレット型端末を活用できる、教育のICT化に向けた教育環境の整備を進めながら、セキュリティ及び大容量高速通信を考慮した学校ネットワークの運用を図るとともに、校務支援システムにより、教職員の業務効率化を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保し、「教育の質的向上」を図る。 H30まで PC教室 790台 ・電子黒板：306台 R1・学習用端末(中3)：794台・電子黒板：2台・教員用デジタル教科書、校務支援システム導入 R2・学習用タブレット：5,576台・電子黒板： 2台・小中学校児童生徒1人1台の学習用端末整備、充電保管庫の整備、ICT支援員の派遣、各種研修会の実施 R3・電子黒板：2台・授業・学習支援ソフトウェアの導入、サーバ機器等の移設、学習系ネットワーク回線の増強 R4・小学校1年生分のChrome端末配備350台・児童生徒用端末の常時持ち帰り実施・学習eポータルの導入 R5・教職員勤怠管理システムの導入・中学校3年生分のChromebook端末7配備720台（全学年Chromebook端末配備完了）・学習用eポータルの活用 ・ICT支援員の派遣・GIGA端末ヘルプデスクの運用							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）				④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
5年度実績 ・教職員勤怠管理システムの導入 ・中学校3年生分のChromebook端末配備720台（全学年Chromebook端末配備完了） ・学習用eポータルの活用（中学校3年生においてMEXCBTによる全国学力・学習状況調査実施） ・教員研修会の開催 ・ICT支援員の派遣 ・GIGA端末ヘルプデスクの運用 6年度計画 ・備品管理システムの導入 ・保護者連絡アプリ（eメッセージ）の導入 ・教員研修会の開催 ・ICT支援員の派遣 ・GIGA端末ヘルプデスクの運用				名称		単位	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(見込)
				ア 学習用端末（PC教室を含む）		台	7,160	7,148	7,492	7,406	7,400
				イ 電子黒板		台	310	312	326	326	327
				ウ ICT支援員（1校あたり／年）		人	36	36	36	36	30
				エ 研修会等		回	4	7	7	6	6
				オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等				⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
市内小中学校の児童生徒、教職員				名称		単位	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(見込)
				ア 小・中学校児童生徒		人	6,634	6,562	6,476	6,364	6,184
				イ 教職員		人	617	620	620	619	627
				ウ							
				エ							
				オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）				⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
児童生徒1人1台の情報端末活用により、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現し、学力向上につなげる。 またICT導入・運用を行い、名簿や出欠管理、授業の準備や成績処理などの校務の負担を大幅に軽減することで、教員の働き方改革につなげる。				名称		単位	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(見込)
				ア PCI台当たりの児童数		人	1.07	1.09	1.16	1.16	1.19
				イ 学力状況調査 県との差（小5）		P	-	+1.2	+1.6	+2.0	+2.1
				ウ 学力状況調査 県との差（中2）		P	-	+2.0	+0.2	+1.4	+1.5
				エ							
				オ							
② 総事業費の推移				単位	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	101,295	4,340	3,381	6,037	3,189		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	360,418	660,224	283,259	246,139	165,405		
	事業費計（A）			千円	461,713	664,564	286,640	252,176	168,594		

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) G I G Aスクール構想に基づき、1人1台の情報端末の活用により、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現し、学力向上につなげるものであり「確かな学力の育成」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 電子黒板やタブレット、デジタル教科書等の I C T 機器を活用した授業を展開し、学力向上を図るための教育環境の整備をする必要がある。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) 児童生徒の学力向上を図るためには、I C T 機器整備や校務負担の軽減が必要である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地はない ☒ 向上余地がある (評価理由) ICT支援員の派遣により、さらなる教職員のスキルアップを図り、ICT教育の推進に繋げる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる（類似の事務事業名： ） ☐ 類似事業と統合・連携できない（類似の事務事業名： ） ☒ 類似事業はない (評価理由) 他に類似事業はなく、統合・連携できない。
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) G I G Aスクール構想の推進に必要最小限の費用である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☒ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☒ ：有効性 ☐ ：効率性） ☐ 統合 ☐ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(2) 課題、課題の克服の方向性 ICT支援員の派遣により、さらなる教職員のスキルアップを図り、ICT教育の推進に繋げる。																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☒ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項 ICT支援員の派遣趣旨を教職員に十分理解させ、ICTスキルの向上に努めさせること。																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							